

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内康晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の連絡場所  
において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田欣弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目24番 アイセ神田ビル

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田欣弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	717,135	808,646	3,006,873
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	73,332	76,431	64,966
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	70,928	62,203	150,405
純資産額 (千円)	2,695,022	2,978,560	2,916,357
総資産額 (千円)	2,984,910	3,295,347	3,280,099
1株当たり純資産額 (円)	80.12	88.55	86.70
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失金額( ) (円)	2.10	1.84	4.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	90.3	90.4	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,078	135,343	415,103
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,969	19,687	51,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	163	45	440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,230,432	1,810,769	1,695,157
従業員数 (名)	157	117	118

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	117 [223]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の[ ]内は外書きで臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	103 [215]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の[ ]内は外書きで臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人数を記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
情報誌の印刷費相当額(千円)	96,014	90.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報提供事業	597,869	
販促支援事業	153,501	
その他事業	57,275	
合計	808,646	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の回復・拡大傾向にあるアジア地域向けの輸出等に支えられ、設備投資・企業収益には改善の傾向が見られ、景気は持ち直しに転じていたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給の制約・原子力災害の発生等によって、今後の景気に対する不透明感が高まりました。また、デフレの影響や海外経済の回復には鈍化傾向が見られることから、景気が下振れするリスクが存在しております。

雇用情勢については持ち直しの動きが見られていたものの、震災の影響から一部に弱い動きが見られ、依然として厳しい状況にありました。

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドモ）』、『DOMO NET（ドモネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進してまいりました。

また、静岡県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、静岡県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政との連携を強化することで、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は808百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。売上原価は、行政案件の受託による短期雇用の発生から労務費が増加し、311百万円（前年同四半期比8.7%増）、販売費及び一般管理費は、人件費・流通費等が減少したため、425百万円（前年同四半期比15.7%減）となり、営業利益は71百万円（前年同四半期は74百万円の損失）、経常利益は76百万円（前年同四半期は73百万円の損失）、四半期純利益は62百万円（前年同四半期は70百万円の損失）となりました。

当社グループは、情報提供事業と販促支援事業を基軸として事業を運営しております。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、「情報提供事業」、「販促支援事業」の2事業を報告セグメントとしております。これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

(情報提供事業)

情報提供事業では、主力商品である『DOMO』において前連結会計年度に発行していた版の休刊による減少分があった一方、戦略地域である静岡県において既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進したこと、また、『DOMO NET』に経営資源を集中し販売を強化する等の活動を進めてまいりました。以上の結果、情報提供事業における売上高は597百万円、セグメント利益は201百万円となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、中京・関西地域において新規案件の獲得が順調に進みました。以上の結果、販促支援事業における売上高は159百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

(その他事業)

その他事業では、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者・ユーザーの活用を前提とした新商品・新サービスを構築することで、より強固な経営基盤の構築を図っております。

静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みや、前連結会計年度に開始した食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』においては、順調に会員数を伸ばしております。以上の結果、その他事業における売上高は58百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,295百万円（前連結会計年度末比0.5%増）、負債が316百万円（前連結会計年度末比12.9%減）、純資産が2,978百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。また、自己資本比率は90.4%となり、1株当たり純資産額は88.55円となりました。

資産の部では、流動資産が2,310百万円（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。内訳として、現金及び預金が1,810百万円（前連結会計年度末比6.8%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が336百万円（前連結会計年度末比17.4%減）等となったためです。

固定資産は984百万円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。内訳として、有形固定資産が725百万円（前連結会計年度末比0.1%減）、無形固定資産が202百万円（前連結会計年度末比12.9%減）、投資その他の資産が56百万円（前連結会計年度末比8.9%減）となったためです。

負債は316百万円（前連結会計年度末比12.9%減）となりました。これは、未払金が227百万円（前連結会計年度末比6.1%増）、賞与引当金が35百万円（前連結会計年度末比28.9%減）等となったためです。

純資産は2,978百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。これは、四半期純利益の計上により、利益剰余金が1,982百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となったためです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、1,810百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、135百万円(前年同四半期は39百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が72百万円、減価償却費が50百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が3百万円、売上債権の減少額が70百万円、未払債務の増加額が2百万円等となった一方で、賞与引当金の減少額が14百万円、未払消費税等の減少額が39百万円、法人税等の支払額が6百万円等となったためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円(前年同四半期は61百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円、敷金及び保証金の差入による支出が11百万円となったためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円(前年同四半期は0百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額が0百万円となったためです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日		33,637,249		455,997		540,425

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,636,000	336,360	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,049		
発行済株式総数	33,637,249		
総株主の議決権		336,360	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2 - 6 - 13	200		200	0.0
計		200		200	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	85	87	79
最低(円)	30	51	65

(注) 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,810,769	1,695,157
受取手形及び売掛金	336,104	406,739
その他	168,885	162,443
貸倒引当金	4,900	5,100
流動資産合計	2,310,859	2,259,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 236,177	1 234,668
土地	444,475	444,475
その他(純額)	1 44,759	1 47,058
有形固定資産合計	725,412	726,202
無形固定資産		
ソフトウェア	191,624	221,677
その他	10,674	10,687
無形固定資産合計	202,299	232,365
投資その他の資産		
敷金及び保証金	49,938	54,643
その他	12,168	12,648
貸倒引当金	5,331	5,001
投資その他の資産合計	56,775	62,291
固定資産合計	984,488	1,020,858
資産合計	3,295,347	3,280,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	227,788	214,763
賞与引当金	35,475	49,889
その他	53,522	99,088
流動負債合計	316,786	363,741
負債合計	316,786	363,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	1,982,160	1,919,957
自己株式	22	22
株主資本合計	2,978,560	2,916,357
純資産合計	2,978,560	2,916,357
負債純資産合計	3,295,347	3,280,099

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	717,135	808,646
売上原価	286,665	311,515
売上総利益	430,470	497,130
販売費及び一般管理費	1 505,243	1 425,913
営業利益又は営業損失( )	74,773	71,217
営業外収益		
受取利息	107	66
助成金収入	1,472	2,759
その他	534	2,448
営業外収益合計	2,113	5,274
営業外費用		
違約金	558	-
持分法による投資損失	75	60
その他	39	-
営業外費用合計	673	60
経常利益又は経常損失( )	73,332	76,431
特別利益		
貸倒引当金戻入額	730	-
特別利益合計	730	-
特別損失		
固定資産除却損	605	158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,902
特別損失合計	605	4,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	73,207	72,370
法人税、住民税及び事業税	646	2,955
法人税等調整額	1,973	7,211
法人税等還付税額	4,898	-
法人税等合計	2,278	10,167
少数株主損益調整前四半期純利益	-	62,203
四半期純利益又は四半期純損失( )	70,928	62,203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	73,207	72,370
減価償却費	57,257	50,504
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,639	129
賞与引当金の増減額( は減少)	420	14,413
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	29,013	-
受取利息及び受取配当金	107	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,902
持分法による投資損益( は益)	75	60
固定資産除却損	605	158
売上債権の増減額( は増加)	23,664	70,635
たな卸資産の増減額( は増加)	422	742
未払債務の増減額( は減少)	26,751	2,078
未収消費税等の増減額( は増加)	3,299	-
未払消費税等の増減額( は減少)	11,894	39,623
その他	12,022	4,332
小計	36,342	142,147
利息及び配当金の受取額	114	64
法人税等の支払額	2,850	6,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,078	135,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	78,690	4,431
有形固定資産の除却による支出	19,902	-
無形固定資産の取得による支出	80,121	3,290
敷金及び保証金の差入による支出	308	11,965
敷金及び保証金の回収による収入	116,101	-
その他	950	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,969	19,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	162	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	163	45
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	101,211	115,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,643	1,695,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,230,432	1,810,769

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ893千円減少し、税金等調整前四半期純利益は4,796千円減少しております。</p>

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>1. 前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「商品及び製品」(当第1四半期連結会計期間1,333千円)は金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「原材料及び貯蔵品」(当第1四半期連結会計期間1,789千円)は金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)  
該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 326,772千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 294,090千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 設置協力金 56,268千円 給与手当 155,787千円 雑給 56,859千円 退職給付費用 4,536千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 123,247千円 賞与引当金繰入額 34,181千円 退職給付費用 3,516千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,230,432千円 現金及び現金同等物 1,230,432千円	現金及び預金勘定 1,810,769千円 現金及び現金同等物 1,810,769千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,637,249

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	275

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額(注 2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	597,869	153,501	751,371	57,275		808,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,547	5,547	783	6,330	
計	597,869	159,048	756,918	58,059	6,330	808,646
セグメント利益	201,742	19,614	221,357	13,948	136,191	71,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 136,191千円は、セグメント間取引消去1,110千円及び全社費用 137,301千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	88.55円	1株当たり純資産額	86.70円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	2.10円	1株当たり四半期純利益金額	1.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	70,928	62,203
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	70,928	62,203
普通株主に属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,636	33,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。